

農薬研究の現場から

リレ随筆

農薬研究施設紹介(16)

全国農業協同組合連合会
(JA 全農)
営農・技術センター

まつ おかず ほ
松 尾 穂

所在地：神奈川県平塚市東八幡 5-5-1

Message from Our Research Site. ZENNOH. By Kazuho

MATSUO

(キーワード：農薬研究，農薬開発)



図-1 JA全農営農・技術センター

I 所在地

本施設は、東京駅から電車で1時間の神奈川県平塚市にあり、海にも近く、少し足を伸ばせば丹沢山地や箱根も近いという風光明媚な場所にある。リンゴと温州みかんが同時に栽培できる場所として、この地が研究所に選ばれたとの説もある。この地域一帯は湘南と呼ばれているが、「湘南」という名称がブランド化するにつれて、工場の多い平塚市を「湘南」として含めるかという議論がおこり、近隣市町の人々からふさわしくないとの声が出たこともある。しかし、平塚側も負けじと、なにかにつけ「湘南ひらつか」と称するようになり、最近では周辺も反論をあきらめたようである。毎年7月に平塚駅前商店街で行われる七夕まつりが有名で、近隣から多くの観客を集めている。

II 研究所の設立

農薬の試験研究については、1955年に農林省農薬検査所の協力を得て、水銀剤・パラチオン剤など当時の農薬製品の品質検査を開始した。1956年に全購連農薬研究所として正式発足し、その後、神奈川県府津の東亜農薬(現クミアイ化学工業(株))小田原工場の施設を借用し、さらに60年には、農業技術センター設立のために取得した神奈川県農事試験場原種分場跡地である現在の土地で、生物試験を開始した。2年後の1962年に建物が完成し、全購連農業技術センターとして他の事業部門と合わせた農協購買事業の研究施設として本格的にスタートした。

その後、半世紀近く経過したが、1972年に筑波に移転した家畜飼料研究部門を除けば、現在の営農・技術センターは農薬を含めた全農(以下本会)における

試験研究や農協購買事業の講習会の拠点として、重要な役割を担い続けている。

III 農薬の調査研究と普及

本会は、全国の農協(JA)経済事業の連合会であり、農薬研究室は、農薬の流通団体の試験研究部門という国内でもユニークな存在である。したがって、農薬会社の研究所に比べて、より防除の現場に近い研究に焦点が当てられている。また、調査研究のみではなく、全国の農協組織を対象とした防除技術を発信する普及機能も担っている。

基本的な業務として、各社から登場する新農薬の特性の把握や比較のための試験を実施している。これらの内容をとりまとめて、農協組織での技術普及に役立てている。なお、全国各地の農協職員や県域の連合会職員に対して、防除技術や安全使用の知識伝達をはかる講習会を数多く実施しており、このような講習・研修での講師も我々の大きな仕事であるとともに、自ら試験研究を実施した職員が、直接生産現場に向けて語りかけることができるのは大変有効と考えている。農協職員向けの基礎研修である防除指導員養成講習会の受講認定者は、1967年から2006年3月末の間で15,879人に及んでいる。

近年の農薬開発は、ともすれば世界市場をターゲットとした開発となる場合も多く、我が国の農業環境や病害虫雑草に適した農薬開発も依然として必要である。さらに農薬などの農業生産資材費用を低減することは、国からも本会に対して強く実行を求められている。したがって、日本の農業に適した農薬をより低コストで農家に届けるために、農薬会社等と共同での原体開発にもとりくんでおり、「テクリード」「オキサジ

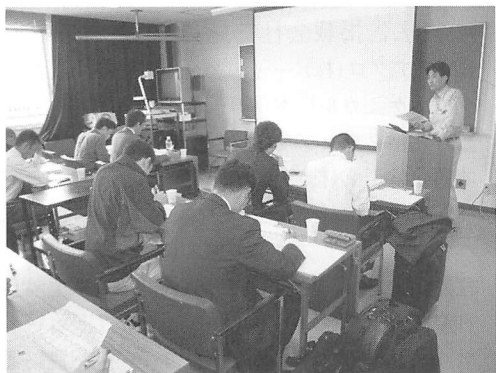


図-2 防除技術の講習会

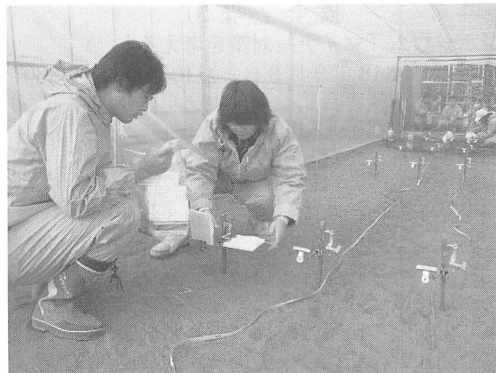


図-3 ドリフト防止試験

クロモホン」などの新規原体，さらにはジェネリック農薬である「ベンコゼブ」「ジェイエース」などを送り出している。

製剤・施用法分野では，1960～70年代に関係機関と協力し，DL粉剤・空中散布などの新しい製剤・施用法の開発普及を行った。最近も育苗箱処理剤や水稲用除草剤の機械散布など，本会の農業機械部門と連携した試験研究の実施は得意とするところである。

IV 安全防除のとりくみ

農産物の安全性については，適正な農薬使用を啓発する「安全防除運動」の一環として，早くから定期的な農産物の農薬残留分析を実施してきた。この業務は1990年に別部門として独立し，現在は農産物・食品検査室として発展している。最近では農業者サイドが自ら残留分析を実施することは珍しくないが，開始した当初は，「農業者側が自分たちの農産物を分析するのはいかがなものか」という批判もあったと聞いている。さらに散布作業者の安全性確保のため，防護マスクの普及や，むれにくい防除着「かっぱ天国」の開発も実施してきた。現在は，フェロモン剤などを活用したIPMや微生物殺菌剤など，環境によりやさしい防除方法や農薬の普及についてもすすめている。

農薬は種類も多く，登録内容はその都度変更されるため，適正な農薬使用や防除を推進するには，これら最新の情報を常に整理して提供する必要があった。このため1983年から農薬登録情報や防除技術情報のデ

ータベース化に取り組み，1989年に農業技術情報オンラインデータベースサービス「全農APPINES」を稼動させた。これも現在では，アグリ情報室という別部門に発展し，農薬以外の情報も含めたインターネットでの会員サービスとして，全国の農協の6割が利用している。取り組み当時は，オンラインデータベースもCASやJOISなどの大手に限られていた時代であり，インターネットも夢の世界であった。便利なシステムをめざして自ら取り組んだのはよいが，いかんせん農業技術しか知らないコンピュータには素人ばかりであり，接続先からの苦情対応など，稼動後もしばらくは高価な機器を前にして大変苦労したものである。

おわりに

我々の施設は，農薬メーカーの研究所に比べれば小規模のものである。しかし，農協経済事業の研究・講習施設として，多くの農協関係者が訪れる。さらに我々の仕事のほとんどは，本会単独で成し得るものではなく，外部との連携が必要であり，その点でも多くの植物防疫関係の皆さんに訪れていただいている。

現在，残留基準ポジティブリスト制導入により，ドリフト防止対策などが重要な課題となっているが，行政・公的機関・農薬会社・農協の皆さんとよく連携し，農家の視点で仕事をしていくことが重要であると改めて感じている。本稿での紹介を契機に，ますます皆さんとの連携を深めたいと考えている。

リレー随筆「農業研究の現場から 農業研究施設紹介」を終えて

このリレー随筆は，企業の研究所の最前線で根気よく努力されている様子をご紹介しようとの企画から，執筆を各社にお願いしました。紙面だけでは紹介できないことも多かったかもしれませんが，平成17年4月より今回の全農まで合計16回にわたり，その仕事の一端がうかがえたのではないのでしょうか。

技術革新に終わりはなく，これからも企業の挑戦は続くものです。農業開発関係者にエールを送りたいと思います。各社におかれましては快く応じていただき感謝致します。(編集)